

東京と地方の 格差問題を考える

監事 後藤 敏



NECの研究所で32年間、情報通信システム技術の研究開発に従事してきましたが、2003年より北九州に設立した早稲田大学大学院に勤務して5年がたちました。東京から地方へという生活環境の変化と、企業から大学という研究環境の変化の二つが同時に起こり、学会へのかかわり合いも変わってきました。まず、東京と地方の違いを学会で感じましたことは、①理事会等の学会の運営にかかわる会議は東京で開催される、②当学会を含めて多くの国際会議や技術発表が東京地区で開催される、③多くの研究者や技術者は東京地区におり、頻繁に議論や相談できる機会が減ってきたことです。2時間の会議は東京におれば、ドア・ツー・ドアで4時間ですが、九州からだと12時間になります。企業から大学への研究環境の変化としては、①大学の研究室では毎年、入学者と卒業生で学生が入れ替り、人の流動性が大きい、②大学では学生は教育を受けながら研究を開始し、数年間という極めて短期間で研究成果を出さねばならない、③大学では得られた研究成果を、国際会議や学術論文誌に投稿することによりかなりの時間を取られることが挙げられます。大学と企業では研究の目的と目標が異なり、実行体制にも違いがあるため、お互いの立場をわきまえていれば、良い役割分担ができると感じています。

たまたま本原稿を書いている時期に、本学会の総合大会が北九州の学術研究都市（早稲田大学、九州工業大学、北九州市立大学の各大学が進出）で開催されており、毎日3,000名の参加者を迎え、大学内は開設以来の大にぎわいを呈しています。本学会の会員数は35,000名といわれていますが、そのうち、56%が東京支部に属し、九州支部は4.7%です。ところが学生員に限れば、全国に5,300名の会員がいますが、東京支部に属する割合は34%で、九州支部は8.9%です。一方、正員の60%は東京支部に属し、4.1%だけが九州支部に属しています。総合大会の発表論文数でも、大学に限れば九州からの発表は全国の8.7%であり、全国における学生員の割合とほぼ同じです。ところが、企業を含めた発表では5.5%ということになっています。九州には日本の人口の9.8%が住んでおり、本学会にかかわる学生の活動は人口とほぼ同じ割合になっていますが、全体で見るとその半分の4%～5%しか活動に寄与していないことが見えてきます。これは何を意味するかといえば、多くの学生員は大学を卒業すると同時に東京に働きに出るため、東京にはますます人が集まるという構図です。結果的には東京の正員数は九州に比べて15倍の人数を抱えて非常に層が厚くなっていることを示しています。

首都圏には全人口の35%が集まるだけでなく、研究開発に携わる人材の60%が住み、情報が首都圏に集中し、個人所得も地方の2倍近くの収入を得ています。電子情報通信技術は地域、言語、年齢の格差を縮めるものですが、その技術を開発するには、人、物、金を一極に集めて実行することが最も効率良いという結果を示していると思います。この構図の中で地方はどのようにして生きていくかが深刻な問題として問われています。従来、開発・生産・販売の集中管理により効率を上げることで、日本の製品が強みを発揮し世界の市場競争に勝つことにつながってきた事実は間違いのないことですが、最近は価値観の多様化、生活環境の変化、環境問題への対応等で、単に物の効率だけを追求していると、時代の流れから取り残され市場競争からも脱落することも見えてきたと思います。私が属する北九州キャンパスでは、海外からの留学生が7割で日本人は少数派、講義や研究討議は英語という国際的な環境で教育や研究を進めています。情報交流、学術交流や共同研究相手はアジア各国と行うことが日常になっています。地方が今後、生き残り発展するには、日本の従来の価値観にとらわれず、海外諸国と密な交流を行い、多様な文化と価値観のもとで、その地域に特異な産業を創生すれば、まだまだ発展する可能性は大きいのではないかと考えています。